令和2年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	25	事業No.	347
会計	下水道事業会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H30	終了	

事務事業名	下水道事業
担当課等名	下水道課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第1次飯田市下水道事業経営計画
				飯田下伊那地域循環型社会形成推進地域計画
				飯田市下水道事業経営戦略・飯田市公共下水道長寿命化計画・飯田市下水道総合地震対策計画
	法令・例規等			下水道法・都市計画法・電気事業法・飯田市下水道条例・飯田市農業集落排水施設条例
				浄化槽法・飯田市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱・飯田市浄化槽清掃補助金交付要綱
				水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法

事業目的		
	対象	・集合処理区域内（公共2処理区、特環2処理区、農集排9処理区、小規模2処理区）の住宅・事業所等の排水 ・個別処理区域内の住宅・事業所等の排水・管路施設
	意図	公衆衛生の向上と公共用水域の水質を保全と、下水道本管事故の未然防止及びライフサイクルコストの削減を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★平成25年度に下水道整備事業は終了したが、老朽化に伴う更新・改修・維持管理コストの増加及び、災害時の施設破損が避けられない状況となっています。少子高齢化社会の進展や人口減少社会を迎える中で世帯数は増加しており、引き続き関係法令の規定に適合する排水設備の設置等適正な管理指導により公共水域の水質保全を図るとともに、建設廃棄物の再資源化適正管理に努めます。 ★地域計画に基づき浄化槽設置を勧めます。また適正な維持管理が行われるよう啓発します。

2年度取組

取組内容

・第1次飯田市下水道事業経営計画に基づき、下水道管路施設を適正に維持管理します。
・排水設備工事における確認・開始・完了等各種申請に対し関係法令に即した指導・確認・検査を行います。
・リニア関連等大型事業に伴う下水道本管・布設替、新設等に対し関係機関と連携し経済的・効率的な整備を図ります。
・個別処理区域内の浄化槽設置の促進と、浄化槽の適正な維持管理を推進するため指導助成を行います。
・飯田市公共下水道長寿命化計画、下水道総合地震対策計画による、耐震化を実施し管路施設の延命を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
営業費用(施設維持管理業務等)	2,404,134
営業外費用(企業債利息等)	569,674
資本的支出(地震対策・企業債元金等)	2,330,726
合併処理浄化槽普及促進事業	43,078
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
維持管理延長	km			682	682	682		683	
公共桝設置	個所			120	96	120		120	
管路新設・布設替延長	m			910	90	1,555		1,200	
排水設備工事確認・完了検査及び水質検査	件			1,197	1,229	1,140		1,082	
合併処理浄化槽設置補助金交付	戸				37	50		45	
人孔管口耐震化実施個所数	箇所				12	55		18	
水洗化促進活動	件数							520	

2年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	5,347,612
国庫支出金	22,481
県支出金	5,837
地方債	165,500
その他	1,677,434
一般財源	3,476,360

特定財源内訳及び補足事項

（そ）受益者負担金・分担金・加入金34,289千円、公共下水道引込管工事負担金405千円、特環下水道引込管工事負担金405千円、他事業関連布設替工事補償金（県）13,800千円、一般会計繰入金1,628,535千円
（国）循環型社会形成推進交付金(1/3) 5,581千円、社会資本整備事業総合交付金400千円、防災・安全社会資本整備交付金16,500千円
（県）合併処理浄化槽設置整備事業補助金(1/3×乗率（財政力指数に基づき県が定める乗率、30年度乗率は0.866))5,837千円　（起）下水道事業債

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	0	0	0	2,404,134 0	営業費用
2	74	4	1	0	0	0	405,025 0	建設改良費
3	74	2	2	0	0	0	569,674 0	営業外費用
4	74	4	2	0	0	0	1,925,701 0	企業債償還金
5	1	4	1	5	20	0	43,078 0	合併処理浄化槽普及促進事業費
6								
7								